

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	温暖化対策係	内線	2702

「脱炭素社会ぎふ」の実現と気候変動への適応

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費 58,668 (前年度 15,241)

【財源内訳】

国庫 8,645
繰入金 4,574
一般財源 45,449

【主な使途】

光熱水費 24,171 (電気料金)
委託料 12,876 (業務委託)
補助金 15,000 (飲食店)

2 背景・事業目的

気候変動問題はその影響が既に顕在化しており、国においても昨年10月には「2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ」が宣言され、今後様々な分野での取組みが求められている。

こうした状況を踏まえ、本県では「地球温暖化防止基本条例」を改正するとともに、新たに「地球温暖化防止・気候変動適応計画」(令和3～12年度)を策定し、温室効果ガスの排出削減対策を進めると同時に、気候変動影響の防止・軽減を図る適応策を推進する。

3 事業概要

新 (1) 県有施設への再生可能エネルギー電力の順次導入 (24,171 千円)

県庁舎や総合庁舎等の県有施設において、再生可能エネルギー比率が30%以上の電力を調達する仕組みを導入する。

新 (2) 高機能換気設備導入補助及び事業者向け省エネセミナー等の実施 (16,154 千円)

飲食店に対し、温暖化対策と同時に感染症対策にも資する高機能換気設備の導入補助を行うとともに、省エネセミナーの開催、専門家派遣による技術的助言などを通じ、中小事業者の温室効果ガス削減の取組みを支援する。

(3) 県民向け地球温暖化対策の普及促進 (4,713 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

YouTube 啓発動画の作成等を通じ、地球温暖化の現状や省エネ対策について知る機会、考える機会を提供することで、再生可能エネルギー比率の高い電力の購入などライフスタイルの変容を促す。

新 (4) 県気候変動適応センターによる調査研究等の実施 (13,630 千円)

「適応復興(※)」の観点から防災・減災対策に資する調査研究を実施する。また、農業関係者から作物の生育状況など地域特有の情報収集・分析し、セミナー等を通じ、既に顕在化しつつある気候変動影響の現況について県民に周知する。

※適応復興

災害からの復興に当たり、単に地域を元の姿に戻すという原形復旧の発想に捉われず、土地利用のコントロールを含めた弾力的な対応により気候変動への適応を進める考え方。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費
地球温暖化防止総合対策事業費

			2385
			2712

2(; #” °&k b g B

>/ ; 2

11,877	15,376
5,112	1,261
3,650	1,184

>0 *ü í ; % \$x

>1 ; + 0[

>&>/>' É Û « ³μ ; H s P ö P'Ç b N4 >&16,331 Ç>'

□
,

□
,

□
,

>&>θ' 8x ë "@ í8x ß « P ö P'Ç b N4 >&4,308 Ç>'

□
,

(9)
(2)

所 属	環境生活部環境企画課 自然公園活用推進室		
係 名	環境企画係 自然公園係 中部山岳国立公園活性化推進係	内線	2696 2698

美しく豊かな環境との共生

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

【3月補正後111, 248】

1 事業費 62,806 (前年度 36,494)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	25,434	負担金	12,500 (エコツーリズム等)
県債	16,700	補助金	3,000 (開催経費補助)
繰入金	5,773	委託費	45,104 (実施設計等)
一般財源	14,899		

2 背景・事業目的

サステイナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の推進に向け、高山市や関係団体と設置した協議会を中心に、中部山岳国立公園をはじめとする本県の豊かな自然環境を活かしたエコツーリズムやワーケーション等に取り組むとともに、温泉地を核に食・自然・文化など資源を活かしたONSEN・ガストロノミーウォーキングの普及・定着を図る。

3 事業概要

新 (1) 中部山岳国立公園施設整備事業費 (35,122 千円)

「飛騨・北アルプス自然文化センター」再整備に向けた基本設計・実施設計を行う。

(2) 中部山岳国立公園魅力増進事業費 (19,763 千円)

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

- ・ 自然環境等を活かしたワーケーションの促進に向け、勉強会やモニターツアー造成等を実施する。
- ・ 乗鞍岳エコツーリズム認定取得に向けた調査を実施し、検討会を開催するとともに、ジオパーク認定取得に向けた人材育成、普及啓発、ツアー造成を実施する。
- ・ 環境保全意識の向上、ふるさと教育の推進等のため、学生による調査研究の実施や、児童生徒への環境学習機会の提供とともに、その成果の発表会を開催する。

(3) 自然環境整備交付金事業費 (2,000 千円)

乗鞍岳鶴ヶ池園地道路安全対策工事の設計を行う。

(4) 岐阜県温泉ガストロノミーウォーキング推進事業費補助金 (3,000 千円)

イベントの開催にかかるPRや環境整備への補助を行う。

(5) 岐阜県温泉ガストロノミーウォーキング推進事業費 (2,921 千円)

市町村や観光関係者への研修会を開催し、PR動画を作成する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○自然公園費 自然公園等施設費 自然公園振興費
○生活環境確保推進費 環境保全推進事業費

所 属	環境生活部環境企画課		
係 名	環境企画係	内線	2696

環境学習の充実による未来につなぐ人づくり

＜岐阜県ふるさと環境保全基金事業＞

1 事業費	18,200 (前年度 2,100)
	【財源内訳】
	繰入金 18,177
	一般財源 23
	【主な使途】
	委託料 17,198
	旅費 343
	報償費 282

2 背景・事業目的

第6次岐阜県環境基本計画（令和3～7年度）では、「『清流の国ぎふ』に誇りと愛着を持ち、未来につなぐ人づくり」を取組み方針の一つとして位置付けており、あらゆる世代に向けて環境学習への参加機会を増やすことにより、主体的な学びによるライフスタイルの変容を促す。

3 事業概要

新 (1) 環境学習ポータルサイト構築事業費 (8,900 千円)

企業・NPO・県・市町村等の多様な主体が持つ環境学習の体験プログラム、教材、人材などの情報を一元的に集約・管理し、インターネットを介して県民がワンストップで活用できるポータルサイトを構築する。

(2) 清流の国ぎふ環境教育推進事業費 (9,300 千円)

新・ 企業等が有する環境学習プログラム等を最大限活用し、学校での環境学習や県民の主体的な学びを支援する役割を担う「環境学習コーディネーター（仮称）」を設置する。

新・ 岐阜大学の「次世代地域リーダー育成プログラム」に開設される環境教育講座の運営を支援する。

・ 企業や自治会、学校などに環境学習の出前授業を行う環境教育推進員を派遣する。

(款) 4 衛生費	(項) 6 環境管理費	(目) (2) 環境管理推進費
(明細書事業名) ○生活環境確保推進費		
環境保全知識普及事業費		

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	消費生活安全係	内線	2985

成年年齢引き下げや消費者の多様性に対応した消費者施策の推進

1 事業費	10,343 (前年度 7,770)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 5,706 委託料 8,239 (業務委託)
	諸収入 1,250 需要費 1,132 (印刷製本等)
	一般財源 3,387

2 背景・事業目的

令和4年4月からの成年年齢引き下げに伴い、18歳から親権者の同意なしで契約が可能となる。これにより、若年者の消費者トラブル拡大が懸念されるため、様々な機会と媒体により若年層への消費者教育を強化する。

また、高齢者に加え、対応の必要性が増加している外国人や障がい者に向けて、きめ細やかな啓発活動などの取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 若年者向け消費者教育教材の制作(4,725千円)

若年者が巻き込まれやすい消費者トラブルの事例とその対処方法を中心とした消費者教育用の副読本や啓発グッズを作成し、県内の中学生、高校生に配布する。

(2) 若年者向け消費者教育の強化(560千円)

弁護士等法律の専門家による学校向け出前講座を実施する。

(3) 若年者の消費者トラブル対策の実施(2,200千円)

マルチ商法等に特化した啓発広告を大学内の学生食堂で実施する。

(4) 高校生向け啓発カレンダーの制作(1,200千円)

成年直前の高校生とその保護者向けに、啓発カレンダーを作成し、家庭での消費者教育を支援する。

新 (5) 消費者団体との連携による消費者教育の推進(500千円)

消費者団体と連携し、若年者向けの消費者教育に関する講演会の実施、教材の作成を行う。

(6) 消費者の多様性に応じた相談体制・啓発の強化(1,158千円)

外国人向けに、消費者トラブル事例や相談窓口を周知する多言語冊子の作成、配布を行う。また、障がい者向けに、障がい者見守り団体と連携し、注意すべきポイントを記載した啓発資料の配布や出前講座を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○消費者対策費	消費者啓発費	他

所 属	環境生活部県民生活課		
係 名	交通安全・コミュニティ係	内線	2390

新 犯罪被害者等への支援

1 事業費	2,000 (前年度 0)
	【財源内訳】
	一般財源 2,000
	【主な使途】
	委託料 1,355 (業務委託)
	旅費 386 (費用弁償等)

2 背景・事業目的

「岐阜県犯罪被害者等支援条例」(令和3年4月施行予定)に基づき、犯罪等により被害を受けられた方及びその家族又は遺族(以下「犯罪被害者等」という。)の支援施策の一層の充実を図るための取組みを進める。

3 事業概要

(1) 犯罪被害者等支援計画の策定・周知(1,124千円)

学識者、民間支援団体、犯罪被害者等、市町村等からなる有識者会議を開催して意見を聴取するとともに、先進自治体等の施策・取組みに関する調査等を行い、犯罪被害者等への支援に関する基本方針と具体的施策を定める「犯罪被害者等支援計画」を策定する。また、同支援計画の冊子を作成・配布し、広く県民に周知する。

(2) 犯罪被害者等支援を担う人材の育成(876千円)

犯罪被害者等への支援を担う人材の実務能力の習得・向上のための研修及び支援に関心のある方向けの研修を実施する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○生活安全推進費		
	生活安全推進費	

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	青少年係	内線	2427

新 ネット依存対策の推進

1 事業費 2,609 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 1,852
一般財源 757

【主な使途】

報償費 1,112
使用料 535

2 背景・事業目的

ネット依存は、生活習慣の乱れや運動不足、学力の低下など青少年の健全な成長に悪影響を及ぼすおそれがあるが、スマートフォン等の急速な普及に伴い、ネット依存の可能性が高い子どもの割合が、中学生で8.0%、高校生で10.5% (※1) となっており、いずれも増加傾向にある。

そのため、第4次岐阜県青少年健全育成計画（令和3～7年度）における「困難を有する青少年とその家族への支援」として、子どもの基本的な生活習慣の改善や行動改善を促す体験プログラムにより、ネット依存からの脱却を図る。

3 事業概要

ネット依存対策キャンプの実施 (2,609 千円)

青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向のある小中学生を対象とした自然体験活動や創作体験活動、メンター (※2) との交流などを取り入れた宿泊体験キャンプ (約10名が参加し、3泊4日のメインキャンプを軸とする研修プログラム) を行う。

※1 「令和元年度情報モラル調査」(岐阜県教育委員会)

※2 メンター

参加者に付き添って、助言、支援を行うスタッフ

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (7) 青少年対策費
(明細書事業名) ○青少年対策企画費
いじめ等対策事業費

所 属	環境生活部人権施策推進課		
係 名	人権啓発係	内 線	2442

新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害対策の推進

		【9月補正後	12,058】
1 事業費	14,875	(前年度	0)
	【財源内訳】		【主な用途】
	諸収入	8	委託料 10,830
	一般財源	14,867	

2 背景・事業目的

岐阜県感染症対策基本条例第14条の規定(※)を踏まえ、感染症患者や医療従事者等に対する差別や偏見、いじめ、誹謗中傷による人権侵害事案から県民を守るための対策を推進する。

3 事業概要

(1) 人権相談窓口周知事業費(4,190千円)

新型コロナウイルス感染症に関連する差別や偏見、いじめ防止などを目的に「県人権啓発センター」の相談窓口を周知する。

(2) 人権侵害事案に対する相談体制及び監視の強化(10,685千円)

人権侵害事案に対応する専任相談員の配置及び弁護士相談の実施とともに、インターネット及びSNS上の人権侵害事案について、専門業者によるパトロールを実施する。

※岐阜県感染症対策基本条例第14条(差別的取扱い等の禁止)

何人も、感染症の患者、医療従事者等に対し、感染症のり患、そのおそれ等を理由として、不当な差別的取扱い又は誹謗中傷をしてはならない。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (9) 県民生活行政費
(明細書事業名) ○人権啓発推進費
人権啓発推進費

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	2460

私立学校教育の振興

1 事業費 14,491,242 (前年度 14,276,846)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 5,099,007 補助金 12,984,009 (学校法人等)

一般財源 9,392,235 負担金 1,301,966 (市町村)

扶助費 205,267 (私立高校生等)

2 背景・事業目的

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念に基づく特色ある教育活動を行っており、本県の学校教育において重要な役割を果たしていることから、特色ある学校づくりや教育環境の充実に対する支援、保護者の経済的負担の軽減により私立学校教育の振興を図る。

3 事業概要

(1) 特色ある学校づくりの支援(9,135,286千円)

グローバル人材や一芸に秀でた人材の養成など個性化教育を推進するほか、ICT教育をはじめとした教育環境の充実などの取組みに要する経費を補助する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策への支援(50,000千円)

私立学校における新型コロナウイルス感染症防止対策及び学習支援を行う指導員等の配置に要する経費を補助する。

(3) 学校施設等の整備に対する支援(160,456千円)

安全・安心で個性豊かな私立学校教育を進めるため、学校施設・設備等の新設、改修等の整備に要する経費を補助する。

(4) 児童・生徒等の就学支援(5,145,500千円)

私立学校に通う児童・生徒等の授業料の無償化や軽減等により保護者の教育費負担を軽減し、安心して学ぶことができる環境を整える。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (8)私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費		
	私立高等学校等教育振興費補助金	他

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化交流係、文化創造係	内線	2457、2485、2465

文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信

1 事業費	136,000 (前年度 74,792)		
	【財源内訳】		
	【主な用途】		
国庫	23,694	委託料	62,014 (業務委託)
一般財源	112,306	負担金	30,000
		補助金	42,000 (事業費補助)

2 背景・事業目的

東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される2021年を好機ととらえて、多彩な文化プログラムを展開し、本県の文化芸術の魅力を積極的に発信するとともに、文化芸術を通じた地域活性化や交流の促進を図る。

3 事業概要

(1) 清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い公演の開催 (60,000 千円)

県下の地歌舞伎保存団体が、ぎふ清流文化プラザを舞台として、順次、演目を披露する「清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い公演」を開催する。

※新型コロナウイルスの影響により一時中断していたが、2021年3月に再開(同年8月まで)

(2) エンジン01 in 岐阜の開催 (34,000 千円)

各分野の第一線で活躍する文化人・知識人が地域の人々と「知の交流」を行う「エンジン01 in 岐阜」を開催する。

開催日：2021年10月8日(金)～10月10日(日)

場 所：長良川国際会議場、岐阜大学、OKBふれあい会館サランカホール

(3) 第3回ぎふ美術展の開催 (36,500 千円)

県民に広く開かれた美術公募展「第3回ぎふ美術展」を開催する。

開催日：2021年8月7日(土)～8月22日(日)

場 所：県美術館

新 (4) 障がい者音楽祭の開催支援 (5,500 千円)

障がい者による文化芸術活動を披露する場として、ぎふ清流文化プラザにおいて開催される「障がい者音楽祭」を支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名)	○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費
	○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費
	○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課		
係 名	文化振興係、文化施設係	内線	2457
所 属	環境生活部県民文化局文化伝承課		
係 名	教育文化係、伝統文化係、記念物保護係	内線	3576、3568、3587

新 コロナ禍における文化芸術活動の継続と魅力発信

1 事業費 72,352 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫 3,297 工事請負費 10,000 (設備整備)

一般財源 69,055 備品購入費 4,686

補助金 53,000 (事業費補助)

2 背景・事業目的

コロナ禍においても、文化芸術が継続・発展するための活動を支援するとともに、県有文化施設において、アフターコロナ時代に適した施設・設備の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 動画配信を伴う文化芸術公演の開催支援 (53,000 千円)

県内の芸術家等(個人又は団体)が、県有文化施設(※)で行う「コロナ社会を生き抜く行動指針」に沿った発表活動(動画配信を伴うもの)の施設利用料や動画撮影配信経費等を支援する。

※県有文化施設(ホールを有する施設)

OKB ふれあい会館(岐阜市)、ぎふ清流文化プラザ(岐阜市)、県図書館(岐阜市)、飛騨・世界生活文化センター(高山市)、ソフトピアジャパン(大垣市)、セラミックパーク MINO(多治見市)

(2) 県有文化施設における映像配信環境の整備 (10,000 千円)

コロナ禍においても、文化芸術の魅力を発信するため、OKB ふれあい会館サラマンカホールにおける公演等の映像をライブ配信するための設備を整備する。

(3) 県有文化施設における感染防止対策のための設備導入 (5,452 千円)

県有文化施設(※)における感染防止対策を徹底するため、サーモカメラや消毒液を購入・設置する。

※県有文化施設

OKB ふれあい会館(岐阜市)、ぎふ清流文化プラザ(岐阜市)、県図書館(岐阜市)、県美術館(岐阜市)、県博物館(関市)、県先端科学技術体験センター(瑞浪市)、現代陶芸美術館(多治見市)、飛騨・世界生活文化センター(高山市)、高山陣屋(高山市)

(4) オンラインによる県博物館の魅力発信 (3,900 千円)

オンラインによる所蔵品の紹介・解説や社会見学を実施し、コロナ禍における新たな魅力発信を推進する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	文化施設管理費	文化施設整備費
○総合文化推進費	総合文化行政施策推進費	
○社会教育施設費	社会教育施設管理費	
○博物館費	博物館管理運営費	

所 属	環境生活部県民文化局文化創造課、文化伝承課		
係 名	企画係、教育文化係	内線	2455、3576
所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

「第39回国民文化祭」「第24回全国障害者芸術・文化祭」 「第48回全国高等学校総合文化祭」に向けた取組みの推進

1 事業費	35,720	(前年度	11,720)		
	【財源内訳】	【主な用途】			
	一般財源	35,720	旅費	8,300	(職員旅費等)
			負担金	8,753	
			補助金	12,700	(事業費補助)

2 背景・事業目的

令和6年度に「第39回国民文化祭」を本県で開催することが内定し、「第24回全国障害者芸術・文化祭」との一体的な開催に向けて準備を進めることとなった。

同年度に予定している「第48回全国高等学校総合文化祭」とともに、県民の文化芸術活動を継続・発展させるため、オール岐阜で開催に向けた取組みを進める。また、新たな交流によって新たな本県文化の魅力を見出し、アフターコロナ時代を創造する。

3 事業概要

新 (1) 「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催準備 (16,000千円)

大会の基本方針や概要を定める基本構想を検討するとともに、実行委員会の設置に向けて関係者との調整を進める。

また、県内文化芸術団体が実施する先催県の運営方法の調査等に要する経費を支援する。

(2) 「全国高等学校総合文化祭」の開催準備 (19,720千円)

大会のテーマ等を決定し、大会の趣旨や概要を定める開催要綱を検討するとともに、実行委員会の設置に向けて関係者との調整を進める。

また、県内高等学校の文化部活動に対する支援を行い、大会開催に向けた機運を醸成する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化祭推進費	岐阜県民文化祭開催費	
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費
(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) (4) 障害者福祉費
(明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費	障害者社会参加促進費	